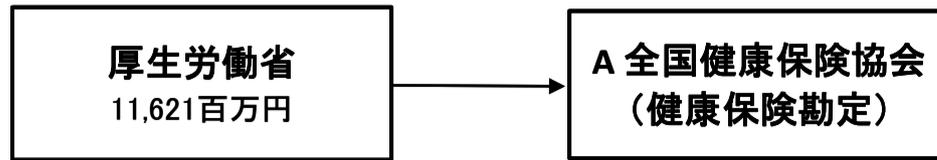


行政事業レビューシート (厚生労働省)

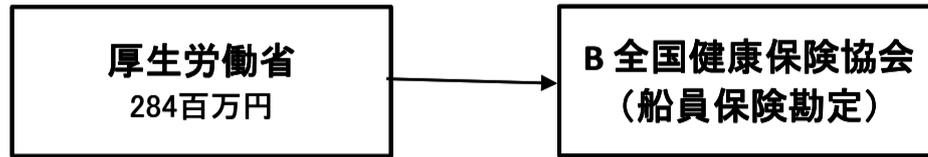
予算事業名	全国健康保険協会事務費負担金	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局	保険局	担当課室	保険課	吉田 学		
会計区分	一般会計	上位政策	医療保険制度の適切な運営に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法第151条、船員保険法第112条	関係する計画、通知等	平成22年度全国健康保険協会保険給付費等国庫補助(負担)金交付要綱 (平成22年3月25日厚生労働省発保0325第4号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、全国健康保険協会の円滑な事業運営に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①全国健康保険協会の健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担金 ・全国健康保険協会の認可予算額(健康保険勘定)のうち、一般管理費(人件費・一般事務経費)に要する費用を負担 ②全国健康保険協会の船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担金 ・全国健康保険協会の認可予算額(船員保険勘定)のうち、一般管理費(人件費・一般事務経費)に要する費用を負担 ③退職手当引当金 ・旧社会保険庁から移行した職員の公務員期間に係る退職金相当額の引当金					
実施状況	・20年度及び21年度については、予算額全額を交付済み ・22年度については、4月に予算額の6割を交付済み					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	6,176	12,211	12,305	10,336
	執行額	—	6,176	12,211		
	執行率	—	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	6,176	12,211		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・20年度の実績報告においては、負担対象経費の実績額が予算額(交付済額)を超過することから、国庫の返還等は生じていない。				
	見直しの余地	・対象経費のうち、人件費及び一般事務経費については、独立行政法人の経費削減方針[5年間で15%削減]と同額の年3%の削減を行っており、平成23年度予算要求においても同様の削減を行う予定。				
予算監視の所見率化	一部改善(コスト削減) 執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、管理コストの見直し等引き続き効率化に努めるべき。					
補記						

平成22年度予算

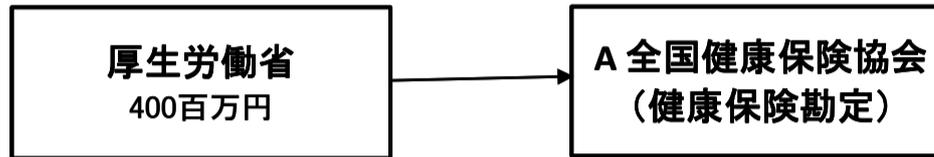
①健康保険事業事務費負担金



②船員保険事業事務費負担金



③退職手当引当金



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.全国健康保険協会(健康保険勘定)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	協会の役員、職員等に係る給与等	11,621			
一般事務経費	委託費(システム保守等)、リース費用(ハードウェア・ソフトウェア等)等				
退職手当引当金	平成20年10月に旧社会保険庁から採用された職員に係る公務員時代の退職金相当額の引当金	400			
計		12,021	計		0
B.全国健康保険協会(船員保険勘定)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	協会の役員、職員等に係る給与等	284			
一般事務経費	委託費(システム保守等)、リース費用(ハードウェア・ソフトウェア等)等				
計		284	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0